

北陸新幹線の取扱いについて

本年12月15日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム（以下、「与党PT」という。）の決議の内容を重く受け止め、以下のとおり対応する。

1. 基本的な考え方

新幹線ネットワークの整備は、地域相互の交流を促進し、観光振興や企業立地など、地方創生に重要な役割を果たすものであり、なかでも北陸新幹線の金沢開業の効果は衆目の一致するところである。

その金沢から西に延伸する北陸新幹線（金沢・敦賀間）について、今般、工期について1年程度の遅延により3年前倒しの目標は2年に留まるとともに、事業費について2,658億円増加する見込みとなった。沿線地域において大変多くの方々が完成・開業を待ち望み、準備を進めておられる中で、このような事態に至ったことは極めて遺憾である。

国土交通省としては、当省に設置された「北陸新幹線の工程・事業費管理に関する検証委員会」（以下「検証委員会」という。）より12月10日の中間報告書で示された当該区間の工期短縮及び事業費縮減に関する検討結果を踏まえ、着実に整備を進めることとする。

また、同報告書で指摘された事業執行体制の強化方策等について早急に改善策を検討し、地方自治体等と定期的かつ緊密に工期・事業費に関する情報共有・管理を行う仕組みの導入など、実行可能なものから着手することとする。このため、鉄道・運輸機構に対し業務改善命令を発出し、それを受けて鉄道・運輸機構において改善計画を作成の上、対策に着手することとする。

さらに、同様の事態を生じさせないよう、引き続き検証委員会において今回の工事遅延・事業費増嵩に至った原因究明を徹底して行い、鉄道・運輸機構のガバナンス、施工管理能力・体制の強化、組織のあり方や鉄道局の監督のあり方を含めた再発防止策を策定し、報告することとする。

2. 具体的な取扱い

(1) 北陸新幹線 金沢―福井―敦賀間

①工期 安全確保を大前提としつつ、令和5年度末の完成・開業に向けて最大限努力する。その際には、検証委員会の中間報告書で示された検討結果を踏まえ、工事の状況を定期的に与党PT、地方自治体等関係者と共有しながら、適時・適切に工程全体の管理を行うこととする。

②事業費 追加的に必要となる2,658億円分全てについて、地方負担を最小化するよう配慮しつつ、安定的な財源見通しを立てる。具体的な措置は別紙のとおり。

③沿線地域への影響の軽減

完成・開業時期が遅延することに伴い、沿線地域で進められている事業等への影響を軽減するため、関係地方自治体等の要望を踏まえつつ、あらゆる課題に国土交通省を挙げて対応するとともに、関係機関との調整に鋭意取り組む。

特に、当該遅延により、事業の円滑な実施に直接支障が伴うこととなる並行在来線については、鉄道・運輸機構から並行在来線会社への支援措置について関係者と調整を行う。

これらを精力的に実施することにより、地方の負担感が極小化されるよう努力する。

(2) 北陸新幹線 敦賀―新大阪間

12月15日の与党PTの「敦賀・新大阪間を令和5年度当初に着工するものとする」との決議の内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る。

その際、与党PTに設置される敦賀・新大阪間の整備に関する委員会とも緊密に連携することとする。

令和2年12月16日

国土交通大臣

赤羽一嘉

(別紙)

北陸新幹線（金沢・敦賀間）の事業費増加により追加的に必要となる2,658億円分について、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの間（令和6年度から令和8年度の残工事分も含む。）に、以下のとおり財源を手当てする。

- ・前倒し活用による貸付料財源 1,934億円
- ・国負担（既設新幹線譲渡収入） 482億円
- ・国負担（既設新幹線譲渡収入）に伴う地方負担 241億円

前倒し活用による貸付料財源については、

- ・貨物調整金留保分の活用（関連法令の改正が前提） 1,310億円
- ・北陸新幹線（高崎・長野間）について、開業後31年目以降も貸付料収入が発生すると仮置きした場合の貸付料収入の活用
624億円

の計1,934億円を充当することにより、大幅に地方負担を軽減する。

なお、令和元年度予算において財源構成を決定した北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）における事業費増加分の残り346億円については、令和3年度（2021年度）から令和4年度（2022年度）までの間に、以下のとおり財源を手当する。

- ・前倒し活用による貸付料財源 244億円
- ・国負担（既設新幹線譲渡収入） 68億円
- ・国負担（既設新幹線譲渡収入）に伴う地方負担 34億円

前倒し活用による貸付料財源については、財政投融资による金利削減分244億円を充当することにより、大幅に地方負担を軽減する。

なお、既着工の3区間について、令和3年度当初予算における整備新幹線関係予算の公共事業関係費は、804億円を計上する。

将来の整備新幹線の安定的な財源の確保に向けた見通しについても、引き続き検討する。